

[15] コンゴ共和国

1. コンゴ共和国の概要と開発課題

1991年1月に複数政党制が導入され、同年の大統領選挙で現職のサス・ンゲソ大統領は敗北し、リスバが当選した。1997年6月及び7月に実施予定であった大統領選をめぐってリスバ大統領派とサス・ンゲソ前大統領派との間で戦闘が発生し、10月、軍事的勝利を収めたサス・ンゲソが大統領に就任した。1998年1月に「統一と国民和解に関するフォーラム」が開催され、1999年12月には政府軍と旧政権派民兵との間で停戦合意が署名され、難民の帰還、旧民兵の武装解除が行われるなど治安は回復に向かった。2001年3月から旧反政府勢力を含めた「除外なき国民対話」が開催され、同年12月に新憲法草案に関する国民投票、2002年3月に新憲法下での大統領選挙が実施され、サス・ンゲソ大統領が選出された。

しかし、大統領選挙後、プール州においてレジスタンス国民評議会（CNR：Conseil National de Résistance）議長のントゥミ牧師を中心とするニンジャ兵が再起し、同州各地で散発的戦闘行為が繰り返された。2003年3月に政府と反政府組織の間で停戦合意協定が署名され、その後治安情勢は不安定な状況が続いたものの、政府が首都でニンジャ兵が起こした騒動を鎮圧した2006年10月を境に治安は安定に向かい、2007年4月には反政府組織が武装闘争を放棄し政党（共和主義者国民評議会（CNR：Coseil National des Républicains））として活動を始めた。このような政治状況の中で、第1回投票では選挙人リスト・カードの作成の遅れ、投票所の開所時間が短かった等の問題があったものの、2007年6月（第1回投票）から8月（第2回投票）にかけて国民議会選挙が実施された。

外交面では、従来の旧社会主義諸国との関係重視から、経済関係を中心にフランスや米国をはじめとする先進諸国、世界銀行・IMF等国際金融機関との関係強化へ移行している。また、新規援助国として中国の進出も著しい。また、コンゴ共和国は中部アフリカ諸国経済共同体（CEEAC：Communauté Economique des Etats de l'Afrique Centrale）及び中部アフリカ経済通過共同体（CEMAC：Communauté Economique et Monétaire de l'Afrique Centrale）等、地域経済機構の主要メンバーである。2005年10月に国連安保理非常任理事国、2006年1月にAUの議長国に選出されるなど、内政の安定化と順調な石油生産を背景に積極的な外交活動を展開している。

コンゴ共和国の経済は主に石油セクターに依存しており、GDPの65%、財政収入の86%、輸出の90%（いずれも2006年）を占めている。石油生産は2005年に急激に増加し、前年の82.1百万バレルから92.5百万バレルに増大し、2010年まで順調に増産するものと予測されている。非石油産業は未開発であり、非石油部門への投資は対GDP比7%から6%に減少した。しかし、近年の治安回復により、商業、通信、建設業といった分野で好調な経済活動が行われている。また、民間投資環境の改善を含む構造改革努力により経済成長に良い影響を及ぼしている。2004年からマクロ経済の政策が改善し、2006年はインフレ率が4.0%に抑えられ、対外債務状況も石油、木材の輸出により改善した。コンゴ共和国は2006年3月に拡大HIPCイニシアティブの決定時点に到達した。しかしながら、不透明なガバナンスや不十分なビジネス環境が健全な民間部門の発展を阻害しており、また、公的部門の脆弱性による基礎的社会サービスやインフラ整備の不十分さが社会的開発や経済発展を遅らせる要因になっている。

我が国は、石油、木材等を輸入し（輸入総額1億8,000万円、2005年）、自動車、鉄鋼板等を輸出している（輸出総額11億7,000万円、2005年）。要人往来としては、2003年9月のTICAD IIIにサス・ンゲソ大統領が出席し（初訪日）、2006年10月にはアダダ外相（当時）が訪日している。

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		4.0	2.5
出生時の平均余命 (年)		53	54
G N I	総 額 (百万ドル)	3,935.22	2,323.85
	一人あたり (ドル)	950	880
経済成長率 (%)		9.2	1.0
経常収支 (百万ドル)		903.18	-251.23
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		5,936.26	4,933.77
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	4,964.47	1,487.89
	輸 入 (百万ドル)	2,916.57	1,281.84
	貿易収支 (百万ドル)	2,047.90	206.05
政府予算規模 (歳入) (百万CFAフラン)		—	—
財政収支 (百万CFAフラン)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		3.0	22.9
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		155.8	—
債務残高 (対輸出比, %)		134.0	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		2.2	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		1,448.85	217.16
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		342	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、もしくはIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2007年5月) / HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	269.97	8,194.66
	対日輸入 (百万円)	2,740.63	7,469.16
	対日収支 (百万円)	-2,470.67	725.50
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	1
コンゴ共和国に在留する日本人数 (人)		5	10
日本に在留するコンゴ共和国人数 (人)		36	5

コンゴ共和国

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	15 (1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	84.7 (1995-2005年)	73.8 (1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	44 (2004年)	79 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.2 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	96.5 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	81 (2005年)	100 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	108 (2005年)	160 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	740 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(B) (%)	5.3 [3.3-7.5] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	449 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	5,880 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	58 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	27 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.3 (2005年)	19.0
人間開発指数 (HDI)		0.548 (2005年)	0.559

注) []内は範囲推計値。

2. コンゴ共和国に対するODAの考え方

(1) コンゴ共和国に対するODAの意義

内戦による難民の発生、インフラの破壊が見られるところ、紛争下の緊急人道支援、紛争終結後の平和の定着、復興のための支援を行うことは、ODA 大綱が掲げる「平和の定着」の観点からも意義が大きい。

また、政情が不安定であったことから難民等が発生し、ODA を活用してこれら難民等に対する支援の実施や、特に母子へのマラリア等の感染症対策のための支援は「人間の安全保障」の観点からも重要である。

さらに、治安情勢が改善しつつあるなか、経済インフラの復興を急ピッチで進めている一方で、貧困層への支援が遅れがちになっている状況下、農村部での給水や都市部での職業訓練等の支援を行うことは「貧困削減」に寄与するものである。

(2) コンゴ共和国に対するODAの基本方針

我が国のコンゴ共和国に対する経済協力は、1993年の同国の政情・治安の悪化に伴い、研修員受入を除き実質的に停止された。1997年の内戦により政情がさらに悪化したことから、研修員受入を中断したが、1999年末の停戦合意を受け、2000年に研修員受入を再開した。我が国は紛争下の支援として、WFP 経由の食糧援助、UNICEF 経由のマラリア予防のための蚊帳供与、UNDP 経由で元民兵の社会復帰支援を実施してきた。その後の治安の安定化を踏まえ、我が国は2007年6月にコンゴ共和国での草の根・人間の安全保障無償資金協力を導入した。同国の政治プロセスの進展、治安状況の推移、政府の援助吸収能力等を十分に吟味し、二国間無償資金協力の本格的な再開の準備を進めていく。

(3) 重点分野

コンゴ共和国に対しては、これまで国際機関経由で食糧援助、マラリア予防のための蚊帳供与、元民兵の動員解除・武器回収・社会復帰支援等を実施してきた。同政府の復興開発を更に後押しすべく、まずはニーズをさらに把握し、平和構築、復興支援、貧困対策の観点から、過去に我が国が実施した協力とのつながりを勘案し、地方給水等の基礎生活基盤の復旧、職業訓練・行政能力向上等の人材育成、さらには同国の産業の多角化支援から潜在的に開発可能性の高い水産分野についての支援の可能性を検討していく。

3. コンゴ共和国に対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のコンゴ共和国に対する無償資金協力は5.84億円(交換公文ベース)、技術協力は0.18億円(JICA経費実績ベース)であった。2006年度までの援助実績は、無償資金協力30.26億円(交換公文ベース)、技術協力2.64億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

コンゴ共和国において、治安を悪化させる小型武器の蔓延を防止するため、UNDP等が行う「コンゴ共和国における開発のための小型武器回収及び元兵士の社会復帰計画」に対する紛争予防・平和構築無償の実施を決定した。また、5歳未満児と妊婦のマラリアによる死亡率低下を目的として、長期残効型殺虫剤含有蚊帳の配布及び抗マラリア薬の投与のため、無償資金協力「マラリア対策強化及び小児感染症予防計画」をUNICEFを通じて実施したほか、WFPを経由した食糧援助を実施した。

4. 留意点

コンゴ共和国では、最近では反政府勢力の武装解除が進展し、一部地域を除き、全土にわたって治安が安定してきている。実施にあたっては渡航情報等に十分注意することが必要である。

コンゴ共和国

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	2.50	0.23 (0.07)
2003年	—	2.00	0.07 (0.02)
2004年	—	2.00	0.34 (0.25)
2005年	—	3.40	0.33 (0.22)
2006年	—	5.84	0.18
累計	—	30.26	2.64

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対コンゴ共和国経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	—	—	0.16	0.16
2003年	—	—	0.10	0.10
2004年	—	0.06	0.25	0.31
2005年	—	—	0.17	0.17
2006年	—	—	0.40	0.40
累計	—	8.27	4.38	12.64

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、コンゴ共和国の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対コンゴ共和国経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	フランス 11.18	米国 10.60	スウェーデン 1.68	ドイツ 1.66	オランダ 1.43	0.17	29.62
2002年	フランス 23.73	米国 5.89	イタリア 3.16	ドイツ 2.60	スウェーデン 2.16	0.16	41.36
2003年	フランス 18.08	米国 4.75	英国 3.97	スウェーデン 3.02	オランダ 2.74	0.10	33.86
2004年	フランス 36.10	英国 4.87	スウェーデン 3.56	ノルウェー 1.73	オランダ 1.28	0.31	47.75
2005年	フランス 1,014.33	スペイン 134.22	ドイツ 63.73	イタリア 61.24	カナダ 22.25	0.17	1,359.50

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対コンゴ共和国経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	IDA 32.40	UNHCR 5.70	CEC 2.38	UNDP 2.06	UNICEF 0.96 UNTA 0.96	0.16	44.62
2002年	CEC 6.93	UNHCR 6.73	UNICEF 1.74	UNTA 1.51	UNDP 1.39	-2.89	15.41
2003年	IDA 21.49	CEC 9.29	UNHCR 5.30	UNTA 2.25	UNICEF 1.87	-5.17	35.03
2004年	IDA 29.85	CEC 12.97	IMF 7.53	UNHCR 5.69	WFP 1.91	9.66	67.61
2005年	IDA 40.68	CEC 15.91	AfDF 9.61	IMF 7.50	UNHCR 4.56	10.99	89.25

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年 度までの 累計	なし	14.52億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	1.92億円 研修員受入 59人 専門家派遣 3人 調査団派遣 17人 機材供与 0.16百万円
2002年	なし	2.50億円 (2.50) 食糧援助 (WFP経由)	0.23億円 (0.07億円) 研修員受入 7人 (7人) 留学生受入 8人
2003年	なし	2.00億円 (2.00) 食糧援助 (WFP経由)	0.07億円 (0.02億円) 研修員受入 7人 (4人)
2004年	なし	2.00億円 (2.00) 食糧援助 (WFP経由)	0.34億円 (0.25億円) 研修員受入 3人 (3人) 機材供与 20.95百万円 (20.95百万円) 留学生受入 6人
2005年	なし	3.40億円 (2.30) マラリア対策強化及び小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (1.10) 食糧援助 (WFP経由)	0.33億円 (0.22億円) 研修員受入 11人 機材供与 21.56百万円 (21.56百万円) 留学生受入 4人
2006年	なし	5.84億円 (2.07) マラリア対策強化及び小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (2.47) 平和構築：コンゴ共和国における開発のための小型武器回収及び元兵士の社会復帰計画 (UNDP経由) (1.30) 食糧援助 (WFP経由)	0.18億円 機材供与 17.50百万円
2006年 度までの 累計	なし	30.26億円	2.64億円 研修員受入 73人 専門家派遣 3人 調査団派遣 17人 機材供与 60.18百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

図-1 当該国のプロジェクト所在図は712頁に記載。